

第2次総社市行政改革大綱実施計画

(平成22年度～平成26年度)

平成22年3月

総 社 市

目 次

(1) 市民と行政の協働の推進	1
① 地域協働の推進	1
② 環境問題に対応した事業の推進	2
(2) 組織・マネジメントの改革	3
① 住民ニーズに対応した組織・機構の見直し	3
② 自ら考え自ら行動できる人材育成	3
③ 定員管理・給与の適正化	4
(3) 健全な行政運営	4
① 簡素で迅速な事務の推進	4
② コスト（費用）の最小化と市民満足度（効果）の最大化	5
③ 経費節減合理化と自主財源の確保	6
④ 民間活力の活用	8
(4) 公正の確保と透明性の向上	9
① 行政サービスの受益と負担の見直し	9
② 情報の提供・公開の推進	10

(1) 市民と行政の協働の推進

① 地域協働の推進

No.	実施項目	実施項目の概要	実施年度					備考
			H22	H23	H24	H25	H26	
①	岡山県立大学との共同研究の実施	多様化・高度化する市民ニーズに応じていくために、包括協定を締結している岡山県立大学の知的財産を活用し、市民・大学・行政が連携・協働したまちづくりを推進する。 【目標数値】 共同研究 5件/年 <平成20年度 4件/年>	3件	5件	5件	5件	5件	
②	自主防災組織の新規設立	災害時における被害の防止・軽減を図るため、自主防災組織の設立を促進し、地域との連携を図る。 【目標数値】 組織率35%（総世帯数比） <平成20年度 18.1%>	22%	25%	28%	31%	35%	
③	審議会の見直し	各種計画等が、多様な市民ニーズを的確に反映したものとするために、審議会の構成員について、人数、年齢、男女比や兼職さらには公募による市民参加についての指針を定め、実施する。	検討 (取りまとめ)	選任等に関する指針を策定	実施	実施	実施	
④	パブリックコメント（市民意見公募）手法の拡充	各種計画案についての市民意見公募（パブリックコメント）をより有効な手段として活用するために、現在、各担当課で独自に実施しているものに統一した基準を設け、適正に運用する。 総社市障害者計画・障害福祉計画など	要綱 施行	実施	実施	実施	実施	
⑤	地区活動助成費の導入	各地区の愛育委員や栄養推進委員が、より地元住民のニーズに合った柔軟な活動を行えるようにするために、現在、個人へ支給している愛育委員報酬や栄養推進委員報酬について各地区の愛育委員会へ一括し地区活動助成費として交付する。	検討	導入	実施	実施	実施	

⑥	住宅用火災警報器の設置率向上	市民の安全・安心を確保するために、住宅用火災警報器について、説明会等でわかりやすく情報を提供し、設置率向上を図る。 【目標数値】 設置率 100% <平成20年度 約25.4%>	50%	80%	100%	100%	100%	
---	----------------	---	-----	-----	------	------	------	--

② 環境問題に対応した事業の推進

No.	実施項目	実施項目の概要	実施年度					備考
			H22	H23	H24	H25	H26	
①	太陽光発電システム設置の推進	地球温暖化防止のために、CO ₂ 削減に効果がある住宅用太陽光発電システムの設置者に対する総社市独自の補助制度をPRし、設置を推進する。 【目標数値】 40基設置/年 <平成20年度 39基設置/年>	40基/年	40基/年	40基/年	40基/年	40基/年	
②	ごみ減量の維持	ごみ減量に向けた取組みを推進し、ごみ減量化率を維持していくとともに、ごみ有料化による市民の経済的負担の軽減を図るために、指定ごみ袋の金額の見直しについて検討する。 【目標数値】 家庭ごみ（収集分と持込み分） 平成17年度比20%減 <平成20年度 21.4%減>	平成17年度比20%減の維持	⇒	⇒	⇒	⇒	
③	水洗化の促進	公共下水道・農業集落排水・合併浄化槽設置事業の整備済区域の中の未水洗化世帯に対し、水洗化PRなど普及活動を実施し、水洗化を促進する。 【目標数値】 水洗化率 87% <平成20年度 80.1%>	水洗化率 83%	水洗化率 84%	水洗化率 85%	水洗化率 86%	水洗化率 87%	

(2) 組織・マネジメントの改革

① 住民ニーズに対応した組織・機構の見直し

No.	実施項目	実施項目の概要	実施年度					備考
			H22	H23	H24	H25	H26	
①	幼稚園での預かり保育の拡大	<p>幼児の心身の健全な発達及び保護者の子育てを支援するため、幼稚園での預かり保育を実施する。</p> <p>【目標数値】 10園で実施（市内全18園）</p>	2園で 試行	4園で 試行	6園で 実施予定	8園で 実施予定	10園で 実施予定	
②	ケアプラン点検体制の充実	<p>今後、年々増加が予想される要介護高齢者に適切な介護サービスを提供し給付費の適正化を図るために、ケアプランの全件点検を行うための体制を充実させる。</p>	準備	実施	実施	実施	実施	
③	機構改革の実施	<p>急速に変革する時代の中、地方分権や行政改革を推進し、多様化する住民ニーズに応じていくため、より効率的な組織を目指し、機構改革を実施する。</p>	見直し 検討	⇒	⇒	⇒	⇒	

② 自ら考え自ら行動できる人材育成

No.	実施項目	実施項目の概要	実施年度					備考
			H22	H23	H24	H25	H26	
①	職員提案制度の活性化	<p>地方分権に伴い自立した総社市を目指し、最も大切な発案・立案能力を備えた職員の育成と認識強化を行うため、各部1件以上の提案を3ヶ月ごとに募集し、可能なものを実施する。</p> <p>【目標数値】 実施提案 3件 <平成20年度 2件></p>	実施提案 3件	実施提案 3件	実施提案 3件	実施提案 3件	実施提案 3件	

②	人事考課制度の本格実施	市民満足度を高めるために、職員のやる気や働きがいを引き出し、その能力を最大限に発揮できる人材を育成し、組織目標の達成と職場内の活性化を図る。	課長補佐級以上の職員実施	課長補佐級以上の職員実施	課長補佐級以上の職員実施	全職員 (消防・保育・幼稚園・技労職除く)	全職員実施	※H22～ H25は 消防・保育所・幼稚園・技労職を除く。
---	-------------	--	--------------	--------------	--------------	--------------------------	-------	-------------------------------------

③ 定員管理・給与の適正化

No.	実施項目	実施項目の概要	実施年度					備考
			H22	H23	H24	H25	H26	
①	定員管理の適正化	地方分権の推進や多様化する市民ニーズに対応するため、職員数については現状の（平成21年4月1日現在）の職員563人体制を維持する方針とし、年齢構成の平準化に配慮した計画的な新規採用を行うものとする。また、行政需要、事務量等には十分に留意し、バランスのとれた体制整備を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	

(3) 健全な行政運営

① 簡素で迅速な事務の推進

No.	実施項目	実施項目の概要	実施年度					備考
			H22	H23	H24	H25	H26	
①	電子入札システムの導入	公正の確保と透明性の向上を図るため、建設工事等に県下統一電子入札システムを導入し、更なる入札の適正化・事務の簡略化を図る。	検討 準備	試行実施	100% 実施 (随意契約を除く。)	⇒	⇒	

②	地方税の電子化の推進	事務の効率化のため、国税と連携した市県民税システムを構築することにより、税務署に出向き、データを入力する従来の作業を削減する。	システム改修	実施 (入力作業 者削減)	⇒	⇒	⇒	
③	各種申請手続の簡素化	事務の簡素化、迅速化を図るため、各種申請手続きについて、手続きを簡素化するとともに、市民の利便性向上のため電子申請について検討する。	検討	実施	実施	実施	実施	
④	イベントの見直し	他団体主催の類似イベントや事業効果等を考慮し、見直しが可能なイベントについては、整理統合、廃止又は縮小（隔年実施等）を行って、さらに魅力あるイベントにするとともに、効率化を図る。 また、自主運営の可能なものについては、自主運営に委ねる。 ・ 神が辻日曜ふれあい市、総社市民まつり、わくわくスポーツデー、保健福祉大会、サン直収穫祭、囲碁大会など	検討 協議	実施	実施	実施	実施	

② コスト（費用）の最小化と市民満足度（効果）の最大化

No.	実施項目	実施項目の概要	実施年度					備考
			H22	H23	H24	H25	H26	
①	建設工事のコスト縮減	建設工事にかかるコストを縮減するため、新工法（コンクリート擁壁から鋼製擁壁へ）等の採用により、従前の工法に対して予算額に対して5%削減する。 【目標数値】 予算額に対して5%削減	予算額 に対して 5%削減	予算額 に対して 5%削減	予算額 に対して 5%削減	予算額 に対して 5%削減	予算額 に対して 5%削減	

②	多文化共生の推進	外国人住民を含む委員会を組織し、ニーズにあった多文化共生プランを策定し、庁舎案内板など多言語による情報提供をはじめ、交通や防災に関する生活講習会などを実施して生活ルールや行政等の手続きの周知を図るなど、外国人住民の生活を総合的に支援する。	プラン 策定	推 進	推 進	推 進	推 進	
---	-----------------	---	-----------	-----	-----	-----	-----	--

③ 経費節減合理化と自主財源の確保

No.	実 施 項 目	実 施 項 目 の 概 要	実 施 年 度					備 考
			H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	
①	実質公債費比率の改善	<p>財政健全化を目指し、その指標である実質公債費比率の改善を図り、足腰の強い自立した総社市を目指す。</p> <p>【目標数値】 平成24年度実質公債比率 18%以下 <平成20年度 20.4%></p>	実 施	実 施	実 施 (18% 以下)	実 施	実 施	
②	各種協会等への加入の見直し	全国的又は中国地区で組織されている各種協会等について、その必要性の少ないものや加入率の低い(50%以下)のものについて脱退等を検討し、歳出の削減に努める。	検 討 調 査	実 施	実 施	実 施	実 施	
③	普通財産不用地の払い下げ	<p>普通財産不用地について積極的に払い下げを行い、新たな自主財源の確保に努める。</p> <p>【目標数値】 払い下げ件数 1件以上/年</p>	1 件以上	1 件以上	1 件以上	1 件以上	1 件以上	
④	優良企業の誘致推進	<p>企業用地の取得・造成、建築物の建築などに民間の活力を導入することによって、投資的経費の抑制を図りながら、地域経済の活性化・雇用の確保の面から優良企業の誘致を推進する。</p> <p>【目標数値】 2社誘致</p>	誘致活動	⇒	⇒	⇒	2 社 誘致	

⑤	滞納整理の促進	早期納付の促進を図るとともに、滞納管理システムの活用により、事務の効率化及び納付折衝の充実を図ることにより滞納整理を促進し、市民の負担公平性の確保を図る。	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
⑥	補助金等の整理合理化	補助金等について、行政の責任分野、経費負担、行政効果を考慮して整理合理化の見直しを図り、総額の抑制に努める。 【目標数値】 補助金総額10%削減 (平成20年度決算比)	実施	実施	実施	実施	実施	
⑦	各施設（学校施設を含む。）での維持管理経費の節減	各施設について、委託契約の見直しや光熱水費及び燃料費について使用量の推移を継続監視することで、経費の節減や環境負荷の削減を図る。 【目標数値】 対平成20年度比4%減	2%減	2.5%減	3%減	3.5%減	4%減	
⑧	資源の再利用による経費節減	道路改良工事等で発生する石蓋やコンクリート蓋など再利用できる材料をストックし、今後の工事や修繕に再利用し、リサイクルの推進と経費の節減を図る。	実施	実施	実施	実施	実施	
⑨	総社駅南地区土地区画整理事業による保留地の随時売却	総社駅南地区土地区画整理事業において、地区内の保留地を優良宅地として毎年度売却することとし、財源の確保を図る。 【目標数値】 公売実施 1回以上/年	公売実施	公売実施	公売実施	公売実施	公売実施	
⑩	下水道事業の事業計画の見直し	将来の人口減、経済状況等を考慮し、公共下水道・特定環境下水道・農業集落排水・合併浄化槽設置事業の選択により効率的な下水道整備の方法を定める。	検討	検討	検討	調整	実施	
⑪	消防団分団配置の小型動力ポンプ更新時期の見直し	消防団分団配置の小型動力ポンプの更新をポンプ性能の劣化や修理部品の供給状況等を総合的に判断し更新時期を延長する。	調査・消防団との検討	更新計画策定	実施	実施	実施	

⑫	消防車両等の更新時期の見直し及びリース導入	更新年度に主要車両が重複し経費的な負担増となるため、車両の更新時期の見直し及びリース対応等により経費の削減を図る。	検討	更新時期の見直し・リース対応検討	新更新時期に移行	リースに移行	リースに移行	
---	-----------------------	---	----	------------------	----------	--------	--------	--

④ 民間活力の活用

No.	実施項目	実施項目の概要	実施年度					備考
			H22	H23	H24	H25	H26	
①	有料広告の拡充	ホームページにスペースをつくり広告を募集して、市民サービス向上のための財源確保を図るとともに、地元民間業者等に広告宣伝の場をつくることにより、地域経済の活性化を図る。 【目標数値】 ホームページ 12 枠実施	ホームページ4 枠	ホームページ6 枠	ホームページ8 枠	ホームページ10 枠	ホームページ12 枠	
②	市有財産への広告募集	市民課カウンター下ほか市有財産に広告を募集・掲載し、新たな自主財源を確保する。 【目標数値】 平成26年度までに4件実施	検討	検討 1件実施	1件 実施	1件 実施	1件 実施	
③	広告入り窓口封筒の作製	現在、市民課で民間業者の広告を入れ無料で作製している窓口用封筒を、他課の窓口でも兼用できるものとして共同で作製し、経費を節減する。 【目標数値】 2,000封筒/年	準備	実施	実施	実施	実施	
④	指定管理者制度の活用	行政サービスの向上及び経費の削減を図るため、公の施設の管理運営について見直しを行い、指定管理者制度の活用が適切であると判断された施設について制度を導入する。 ・総社駅前広場・北駐車場、清梁園など 【目標数値】 45施設へ指定管理者制度を導入 <平成21年度末35施設>	検討	検討	4箇所	2箇所	4箇所	

⑤	地域情報誌「そうじゃ道標 (みちしるべ)」の協働発行	市役所での各種手続きや行政サービスなどの情報を掲載した地域情報誌「そうじゃ道標」の製作から配布までのすべてを民間業者と協働発行し、市内企業からの広告費用をあてて製作する。			製 作 実 施			
---	-------------------------------	---	--	--	------------------	--	--	--

(4) 公正の確保と透明性の向上

① 行政サービスの受益と負担の見直し

No.	実施項目	実施項目の概要	実施年度					備考
			H22	H23	H24	H25	H26	
①	使用料・手数料等の見直し	使用料及び手数料について、受益と負担の公平性を図るため、見直しを行い、適正化を図る。	検 討 協 議	実 施	実 施	実 施	実 施	
②	生活保護受給世帯に対する就労支援の充実	生活保護受給者で、稼働能力を有する者に対し就労支援を行うことにより、早期の自立を援助し、扶助費の縮減を図る。 【目標数値】 就労で自立したことによる 廃止世帯数 10世帯/年 <平成20年度 5世帯/年>	6世帯 /年	7世帯 /年	8世帯 /年	9世帯 /年	10世帯 /年	

② 情報の提供・公開の推進

No.	実施項目	実施項目の概要	実施年度					備考
			H22	H23	H24	H25	H26	
①	ホームページの充実	<p>各種申請様式の掲載や市民アンケートへの回答など、ホームページを充実しリニューアルさせることによって市民の利便性を向上させ、アクセス数を向上させる。また、法令上または実務上可能なものはホームページ上に情報公開し、利便性の向上を図る。</p> <p>【目標数値】 アクセス数 1,500件/日 <平成20年度 約1,000件/日></p>	アクセス数 1,250 件	アクセス数 1,300 件	アクセス数 1,350 件	アクセス数 1,400 件	アクセス数 1,500 件	
②	ファイリングシステムによる文書管理の推進	<p>市民との共有財産であるという意識に基づき、文書の適正管理及び情報の共有化をはかるためファイリングシステムによる文書管理の質的向上をはかるとともに、個人情報など情報管理の徹底をはかるため小中学校にも随時導入していく。</p>	<p>実地指導 80点未満 10%</p>	<p>実地指導 80点未満 5%</p>	<p>実地指導 80点未満 3%</p>	<p>実地指導 80点未満 0%</p>	<p>各部署単位での維持管理へ</p>	
			<p>小学校4校へ導入</p>		<p>全小学校へ導入</p>		<p>中学校1校へ導入</p>	